

参考資料

2020年10月23日

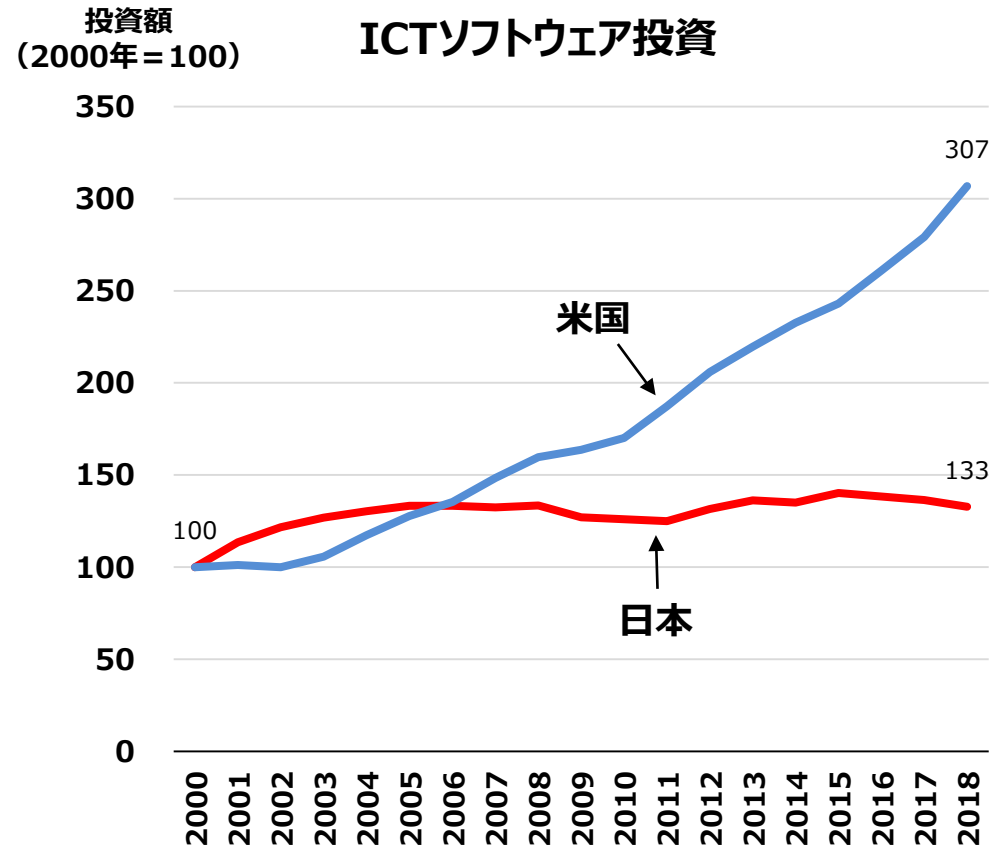
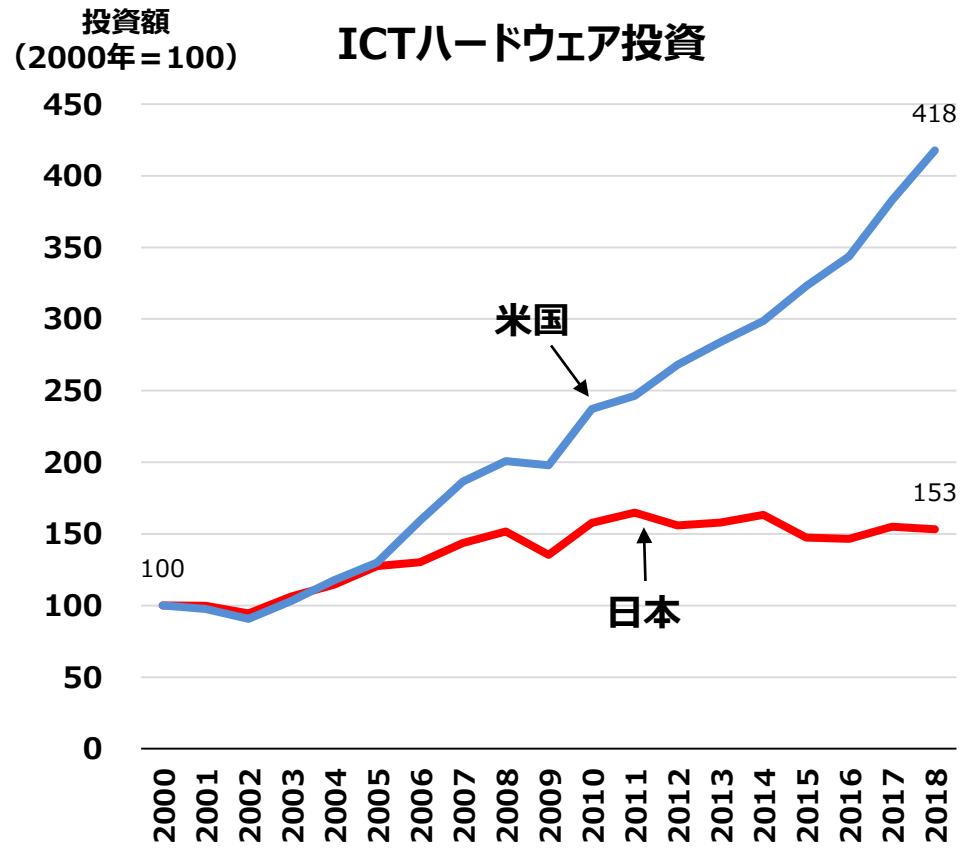
新浪 剛史

(注)本参考資料は、『プロジェクトT報告書～「デジタル化」の掛け声だけで、日本の危機は解決しない。日本の組織を開放し、若者の抜擢と挑戦を！』(2020年10月)からの抜粋。同報告書は、日本経済・企業の現状に危機感を持つ民間や国会議員の有志が集まり、財界人の意見を聴取した上でとりまとめられたもの。

デジタル投資を進める米国企業、投資できない日本企業

○ デジタル投資を見ても、ハードウェアもソフトウェアでも、米国企業が大きく拡大する一方、日本企業は横ばい。

日米におけるICT投資の推移（実質）

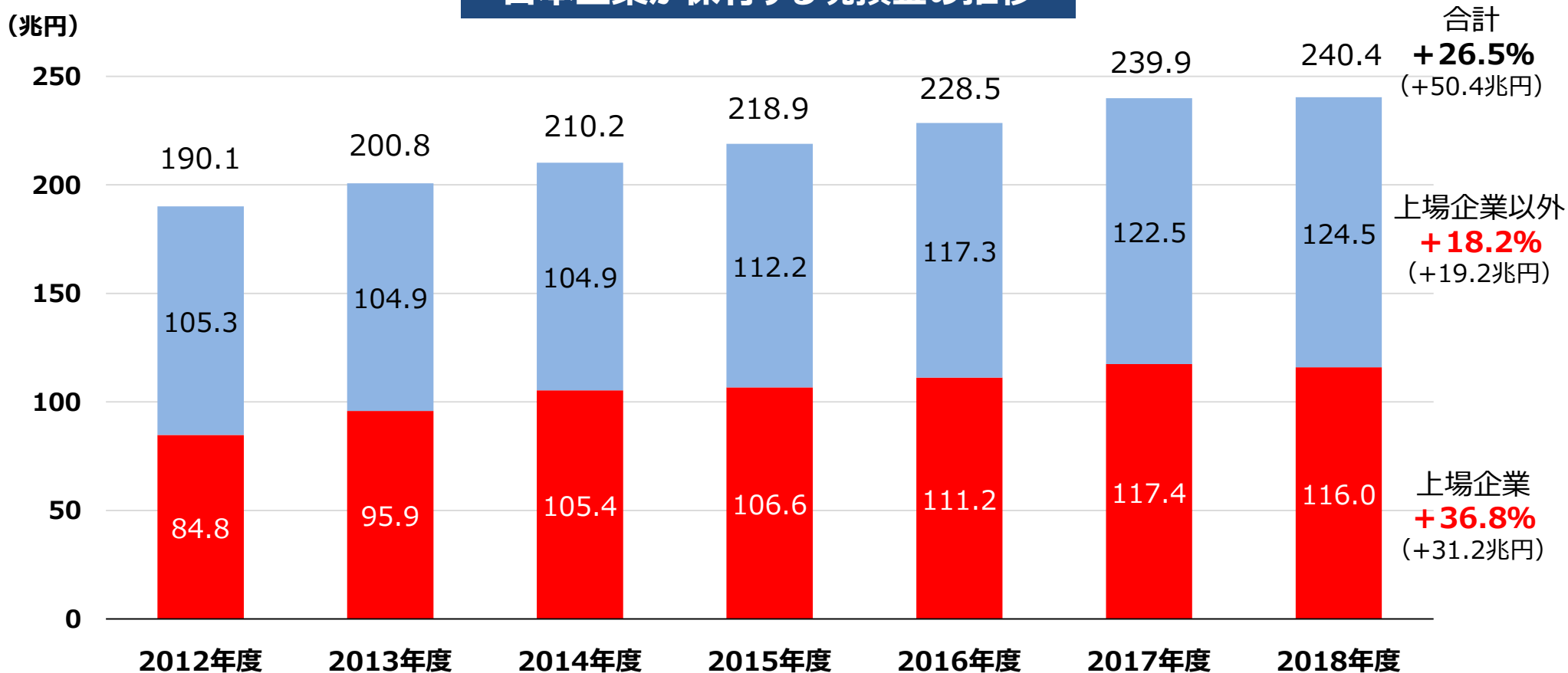


(注) ICTハードウェア投資：ICT equipment、 ICTソフトウェア投資：Computer software and databases
(出所) OECD Statを基に作成。

未来に投資できず、現預金を増やした日本企業

- 日本企業が有する現預金は、2012年度から2018年度に50兆円（26.5%）増加。
- 日本企業の経営者は、アベノミクスの恩恵を未来への投資に回さなかったため、2010年代に競争力が低下。

日本企業が保有する現預金の推移



(注) 金融・保険業を除く数字。

上場企業：東証1部・2部、大証、名証などを含む全上場企業

上場企業以外：日本に本店を有する会社（合名会社、合資会社、合同会社、株式会社）のうち、上記上場企業を除いたもの。

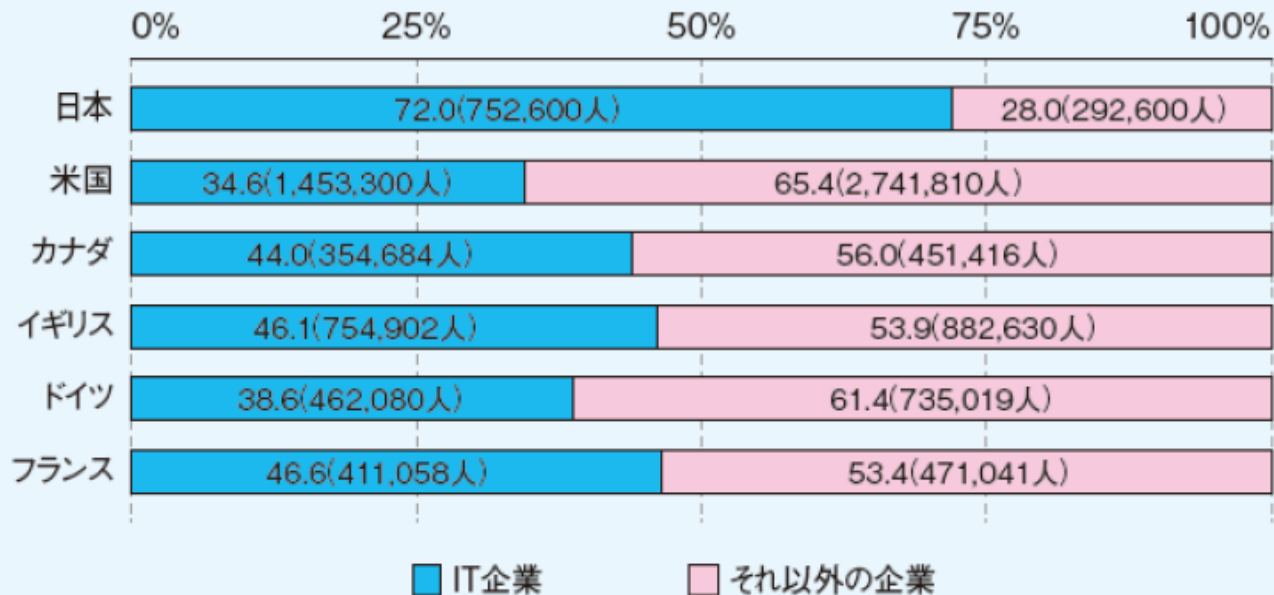
現金・預金額：現金、預金、流動資産の有価証券の額の合計

(出所) 財務省「法人企業統計」、Bureau van Dijk「Orbis」を基に作成。

デジタル投資が進まない理由①ユーザー企業にIT人材がない

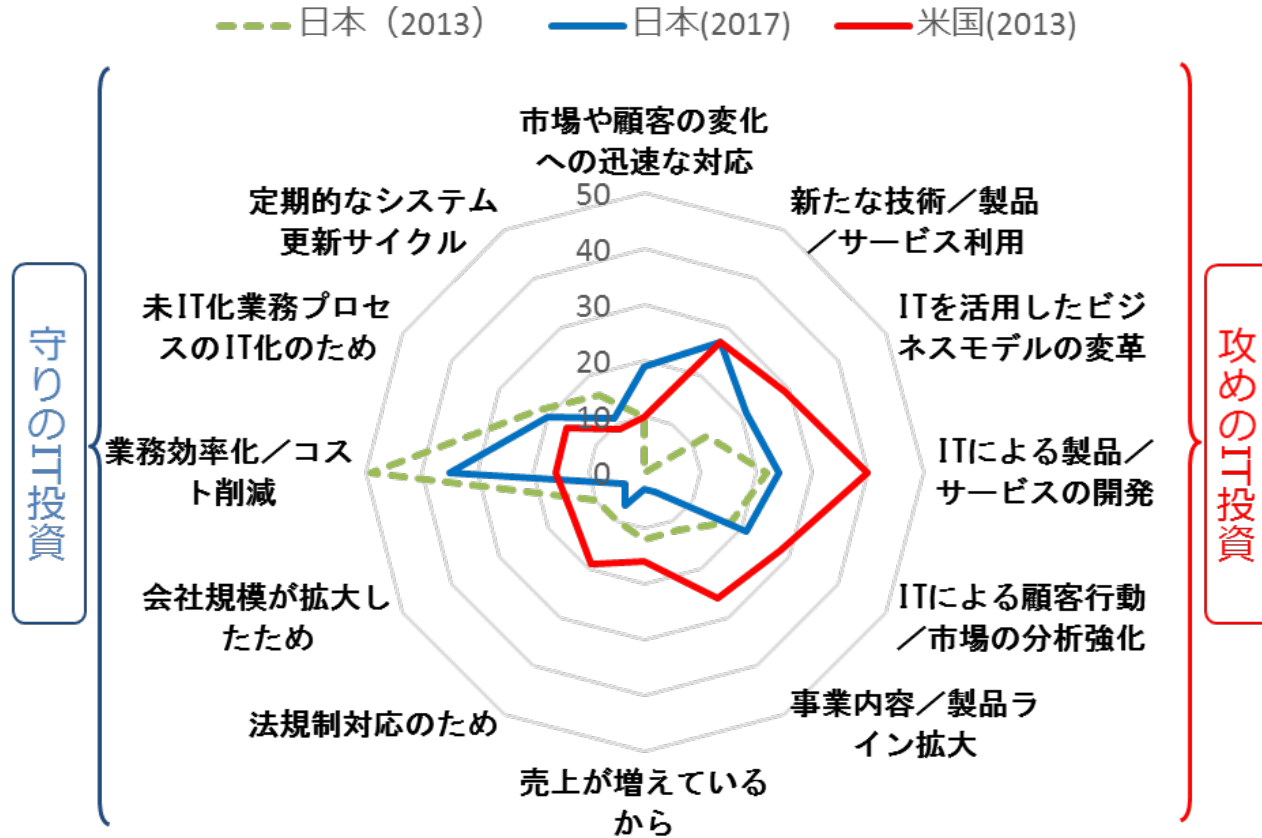
- 日本のIT人材は7割がITベンダーに所属し、ユーザー企業にはわずか3割弱。
- これは、米国、ドイツ等の欧米諸国は約6割前後がユーザー企業に雇用されているのと比べると極めて独自の状況。
- ユーザー企業が優秀なIT人材を積極雇用し、社内で活躍させない限り、デジタル化は進まない。

日米、欧州等のIT企業・IT企業以外の企業における
情報処理・通信に携わる人材の割合



デジタル投資が進まない理由②攻めの投資ができない日本企業

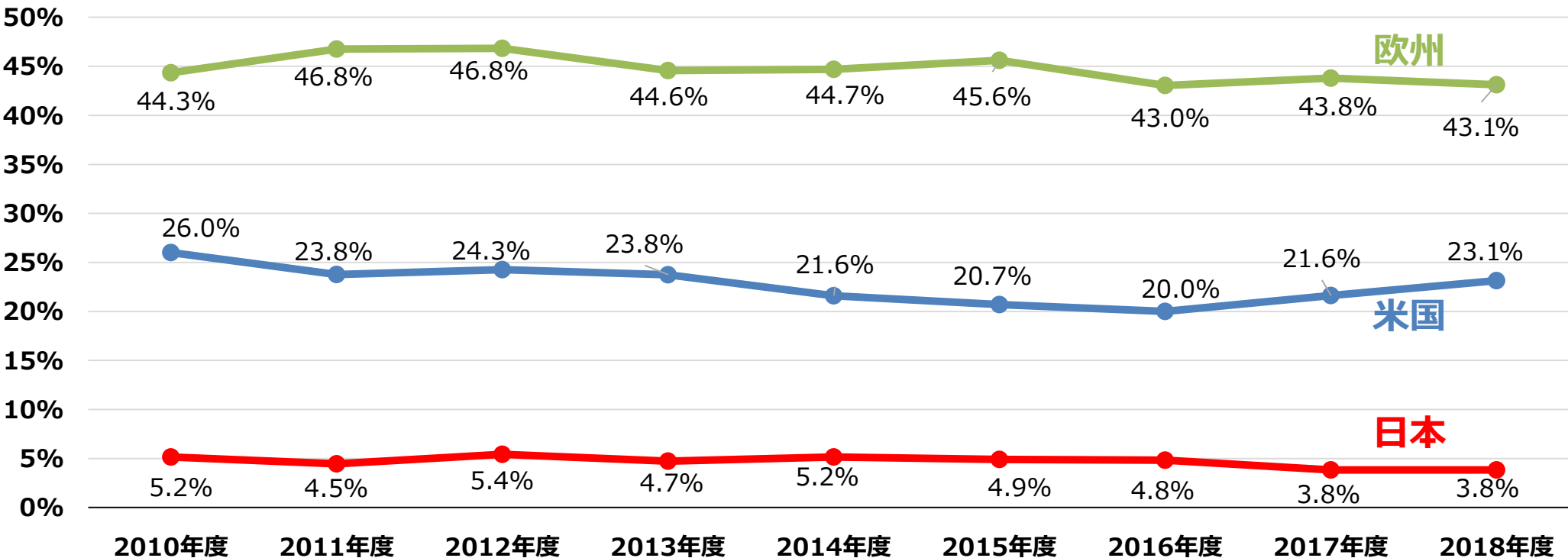
- 米国企業は、ITによる製品・サービス開発、ITによるビジネスモデル変革などの「攻めのIT投資」に重点投資。
- 一方、日本は、業務効率化・コスト削減のための「守りのIT投資」が中心。しかも、ITベンダー任せで、既存システムを四苦八苦しながら維持・改善するにとどまるケースも多い。
- 経営者がデジタル投資と同時に経営改革や組織改革に本気で取り組まない限り、デジタル化は進まない。



日本企業の経営者は生え抜きが大半

- 日本企業の経営者は、ほとんどが内部登用 = 生え抜きであり、外部登用はわずか4%程度。
- 4割を超える欧州、2割を超える米国と比べても、企業組織の同質性が際だっている。

最高経営責任者の外部登用率（年度）



TOPIX500: 東証1部上場企業のうち、株式売買量や時価総額が大きい上位500社で構成する区分

S&P500: 米国証券取引所(ニューヨーク証券取引所、NASDAQ等)上場企業のうち、株式売買量や時価総額が大きい上位500社で構成する区分

STOXX600: 欧州17か国(英国、ドイツ、フランス等)の証券取引所上場企業のうち、株式売買量大きい上位600社で構成する区分

(注) 2019年11月時点の構成企業を対象とし、最高経営責任者が外部登用者か否かを取得可能な企業を集計(2018年度は日本497社、米国497社、欧州575社)。

(出所) 日本証券取引所、S&P Dow Jones Indices、STOXX、Bloombergを基に作成。